

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	中・高校生の社会参画に係る実践力育成のための調査研究 ～未来の主権者育成プログラム～		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成25年度、終了：未定		担当課室	教育課程課		教育課程課長 塩見みづ枝	
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第2条第3号 学校教育法第21条第1号		関係する計画、通知等	中学校学習指導要領(文部科学省告示 平成20年3月28日) 高等学校学習指導要領(文部科学省告示 平成21年3月9日) 民法の成年年齢の引き下げについての意見(法制審議会答申 平成21年10月29日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育基本法や学校教育法の趣旨等を踏まえ、将来の社会的自立の基盤となる力を育むことを目指して、社会人となる手前の中学生・高校生に、社会参画意識を高め、主権者として自立するための基礎的な能力や態度を育成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中学生・高校生の社会参画意識を高め、主権者として自立するための基礎的な能力や態度を育成するために、教育委員会に委託し、域内の中学校・高等学校において地域の具体的な課題に焦点を当て、その解決に向けた体験的・実践的な学習活動を行う各教科等横断的なプログラムを開発するとともに、成果を全国に発信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				10	16
		繰越し等				0	
		計				10	16
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	成果実績	成果目標：中学生・高校生の社会的自立のための体験的・実践的なプログラムなどの効果的な手法の開発 成果指標：本事業は中学生・高校生の社会的自立支援に向けて、地域の課題等を踏まえた多様な取組を支援するものであることから、定量的な成果指標を示すことは困難	達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査件数の委託件数		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	1,422,428(円/見込み件数)		算出根拠	単位当たりコスト＝平成25年度予算額(9,957,000円)／見込み件数(7件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1百万円	1百万円	実施地域数の拡大に伴う増			
	職員旅費	1百万円	1百万円				
	委員等旅費	1百万円	1百万円				
	教職員研修費	2百万円	2百万円				
	等中等教育等振興事業委託	6百万円	12百万円				
	計	10百万円	16百万円				

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	改正教育基本法及び学校教育法において「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」が教育の目標として掲げられるなど、将来の社会的自立の基礎となる力を育成することは一層重要となっており、主権者として自立するための基礎的な能力や態度を育てようとする本事業は優先度が高い。また、国は改正教育基本法等を踏まえて学習指導要領を改訂しており、その趣旨の実現に向け、国として本事業に取り組む必要がある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	社会人になる手前の中学生・高校生に社会参画意識を高め、主権者として自立するための基礎的な能力や態度を育成するという事業目的に照らし、費目・使途は、真に必要なものに限定されている。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、体験的・実践的な学習活動を行う各教科等横断的なプログラムを開発し、その成果を全国に発信するものである。成果を全国に発信することにより、全国の学校における社会参画意識を高める取組を促し、充実させることが期待できる。このことは、全国の学校を財政的に支援する場合に比べて低いコストで、各学校における取組を充実させることになる。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	<p>改正教育基本法や学校教育法においては、「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」が教育の目標として掲げられた。このことを踏まえ、新学習指導要領においても、関係の深い教科等を中心に社会参画に関する内容の充実を図っている。さらに、国民投票法の規定を踏まえ国会において選挙権年齢や成年年齢の引下げについての議論がなされており、法制審議会答申においても「民法の成年年齢の引下げの法整備を行うには、若年者の自立を促すような施策や消費者被害の拡大のおそれ等の問題点の解決に資する施策が実現されることが必要である。」とされている。</p> <p>本事業は、中学生・高校生の社会参画意識を高め、主権者として自立するための基礎的な能力や態度を育成することを目的として実施するものであり、以上のような様々な要請に基づいた優先度の高い事業であり、国として先導して実施していく必要がある。</p>												
外部有識者の所見													
外部有識者による点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
-													
備考													
<p>中学校学習指導要領(平成20年3月告示) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/index.htm 高等学校学習指導要領(平成21年3月告示) http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1304427_002.pdf</p>													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年		平成23年	平成24年	新25-0007									

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
10百万円

諸謝金 1百万円
職員旅費 1百万円
委員等旅費 1百万円
教職員研修費 2百万円

を含む

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

【公募・委託】

A.都道府県・政令市・中核市教育委員会等(7地域)
6百万円

地域において、実践校と教育委員会、首長部局、企業や社会教育団体・NPO等の地域の関係団体とが連携し、地域の具体的な課題を解決するための体験的・実践的学習を行うプログラムの開発を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.教育委員会等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	社会参画に実践力育成のための実践的調査研究	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		25年度新規事業のため該当なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					